

議案第4号 令和5年度小松島市一般会計予算

1 予算編成方針について

令和5年度当初予算編成にあたっては、若い世代が本市に住み続け、また、本市に新たに移り住んでいただくため、令和4年度から始めた「子育て世代応援プロジェクト」をさらに推進・拡大するとともに、子育て世代だけでなく、あらゆる世代がいきいきと自分らしく活躍できるよう、これまでも取り組んできた「ライフステージに応じた健康づくり」を人口減少に対応する本市の優位性づくりを牽引する事業として新たに位置づけ、これらの事業について継続と充実を図りました。

さらに、令和4年6月に出された国の「経済財政運営と改革の基本方針2022」においては、社会課題の解決を成長のエンジンに変えて持続可能な経済を実現する取組が明確にされ、特に、「GX」や「DX」などの重点投資分野については、官と民が中長期的かつ計画的に投資や改革を進める枠組みが明示されました。こうしたことを受け、本市においても、カーボンニュートラルを念頭に循環型都市の形成を意識した「環境にやさしいまちづくり」や、本市で暮らすことで得られる体験や価値を市民の皆さまに還元することを目的に、行政サービスの改善や住みやすいまちづくりを推進するための手段としての「DX化の推進」について、配意した予算編成といたしました。

こうした事業に対する財源については、財政調整基金と減債基金の残高に配意する中で、「将来につながっていくまちづくり」を推進するため、国や県の政策や施策と連携する事業立てによる財源確保などを念頭に置いた予算編成作業といたしました。

2 令和5年度当初予算について

(1) 一般会計当初予算の規模

令和5年度小松島市一般会計当初予算は、歳入歳出総額164億8千500万円となっており、令和4年度一般会計当初予算の歳入歳出総額161億5千200万円と比べ、額にして3億3千300万円、率にして2.1%増加しております。

主な増加要因といたしましては、継続事業費の拡大等による普通建設事業費の増加や、原油価格の高騰やウクライナ情勢等を受けた電気料金の値上がりによる光熱水費の増加によるものです。

【予算規模】

一般会計	164億8千500万円
対前年度比	3億3千300万円(2.1%増)

【地方財政計画】

通常収支分	92兆350億円
対前年度比	1兆4千432億円(1.6%増)

【国の一般会計予算】

一般会計	114兆3千812億円
対前年度比	6兆7千848億円(6.3%増)

(2) 一般会計当初予算の概要

歳入では、一般財源の根幹である地方税において、市民税所得割、固定資産税などの増加が見込まれることにより、市税全体としては前年度より1.6%程度(6千670万2千円)の増収を見込んでおります。

普通交付税については、地方財政計画において全体(総額)としては増額措置(1.7%)されているところですが、本市においては、令和4年度の当初(7月算定)交付額程度をベースに留め、1.9%(6千300万円)増の32億9千800万円を計上しています。

財政調整基金からの繰入金については、前年度比150.0%(1億5千万円)増の2億5千万円を計上しています。

歳出では、公債費でわずかな増加が見込まれるものの、人件費における定年延長に伴う退職金の減少や扶助費で減少が見込まれることより、義務的経費全体では、前年度より8千868万6千円(1.0%)減少し、84億2千503万円を計上しています。

投資的経費(普通建設事業費)については、継続事業である大型建設事業について事業費が拡大しているほか、令和4年度に改修設計を行った小松島ステーションパークの公園施設整備事業などにより、前年度より3億579万1千円(15.1%)増加し、23億3千94万7千円を計上しています。

義務的経費と投資的経費を除いた補助費や繰出金といったその他の経費については、光熱水費のほか、LED街路灯等リース料やDXの推進に伴い、各種システム使用料の増加等により前年度より1億1千589万5千円の増加となる、57億2千902万3千円を計上しています。

令和5年度一般会計当初予算は、令和4年度からスタートした「小松島市第6次総合計画 後期基本計画」の実現に向け、あらゆる世代の市民の方々が、小松島市の発展に希望をいただくことができるよう、事業の優先度を見極めながらも、「選択」と「集中」による予算編成としたところです。

3 歳 入

(1) 市税については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収からの回復状況を考慮しつつ、地方財政計画や県試算を参考に、市民税所得割及び法人税割、固定資産税などで増収を見込み、市税総額としては、前年度比1.6%増の43億4千866万4千円を計上しております。

(地方財政計画	4.0%増)
(市町村税	2.7%増)

(2) 地方譲与税については、地方財政計画において、特別とん譲与税(9.7%増)などは増加が見込まれておりますが、地方揮発油譲与税(5.5%減)、自動車重量譲与税(0.6%減)は減少が見込まれております。本市では、前年度の交付決定額及び該当の税目における地方財政計画の見込額を勘案し、総額で前年度比0.3%減の1億2千214万7千円を計上しております。

(地方財政計画 0.1%増)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比28.7%減の253万9千円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比59.4%増の5千407万3千円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比27.8%減の3千218万4千円を計上しております。

(6) 法人事業税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比53.9%増の7千696万2千円を計上しております。

(7) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で4億679万5千円、社会保障財源交付金で5億54万3千円となり、合計では前年度比12.0%増の9億733万8千円を計上しております。なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(5億54万3千円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に2億円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に2億6千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に4千54万3千円を充てております。

(8) 環境性能割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比6.9%増の743万2千円を計上しております。

(9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金については、前年度比4.7%増の2千623万円を計上しております。

(10) 地方特例交付金については、個人住民税減収補てん特例交付金のみを見込み、前年度比5.8%減の1千776万5千円を計上しております。

(11) 地方交付税総額については、地方財政計画において18兆3千611億円であり、前年度と比べ、3千73億円(1.7%)の増となっております。普通交付税の当初予算額としては、令和4年度当初交付額をベースに32億9千800万円を計上しております。

特別交付税については、近年の交付実績を勘案する中で5億5千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比1.4%増の38億4千800万円を計上しております。

(12) 交通安全対策特別交付金については、近年の交付実績を勘案し、前年度比5.3%減の549万5千円を計上しております。

(13) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金(障害者総合支援法)で1千123万1千円を見込むほか、私立保育料については、令和4年度に実施した保育料減額を考慮し、前年度より316万1千円減の1千569万5千円を計上しており、総額では前年度比8.4%減の4千569万9千円を計上しております。

(14) 使用料及び手数料については、使用料収入として住宅使用料で9千500万円、地域下水道使用料で1千700万円を見込むほか、公立保育料については1千399万5千円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で6千375万円を見込むほか、税務(督促・証明)、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を1千550万2千円計上し、使用料及び手数料総額で、前年度比1.7%増の2億4千626万6千円を計上しております。

(15) 国庫支出金については、地方財政計画上は子どものための教育・保育給付交付金や障害者自立支援給付費等負担金などの増加を見込み、0.8%程度の増になるものと見込まれております。

本市においては、前年度比4.9%、額にして1億7千271万5千円減の総額33億2千357万5千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は7億1千636万3千円となっており、前年度比4.0%、額にして2千757万6千円の増となっております。

主な要因としては、社会資本整備総合交付金（総合整備計画）（1千625万円）などの減があるものの、社会資本整備総合交付金（都市公園事業）（2千171万8千円）のほか、継続して取り組んでいる防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（4千622万円）などの増によるものです。【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。以下、歳入について同じ。】

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は26億721万2千円となっており、前年度比7.1%、額にして2億29万1千円の減となっています。

主な要因としては、デジタル田園都市国家構想推進交付金（2千612万8千円）、個人番号カード交付事務費国庫補助金（1千4万2千円）などで増となっているものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1億2千414万円）のほか、新型コロナワクチン関連の国庫補助金・負担金（新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（2千710万7千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（2千711万3千円））、また、保育士等処遇改善臨時特例国庫交付金（1千876万6千円）などの減によるものです。

(16) 県支出金については、前年度比3.6%、額にして4千698万6千円の増で、総額13億4千77万4千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、1億729万8千円となっており、前年度比47.8%、額にして3千471万2千円の増となっております。

主な要因としては、農山漁村未来創造事業費県補助金（4千614万4千円）などの増によるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、12億3千347万6千円となっており、前年度比1.0%、額にして1千227万4千円の増となっております。

主な要因としては、昨年度に実施した参議院議員選挙に係る県委託金（1千905万1千円）、障がい者医療費県負担金（560万1千円）などで減となっているものの、農業次世代人材投資事業費県補助金（1千559万円）、令和5年度に任期満了を迎える徳島県知事・県議会議員選挙に係る県委託金（1千458万2千円）、障がい児入所給付費県負担金（411万6千円）などの増によるものです。

(17) 財産収入については、前年度に計上していた県の河川改修工事に伴う市営住宅用地等の物件補償料（3千800万円）の減に伴い、土地建物貸付収入や各基金利子等として、前年度比90.8%減の390万3千円を計上しております。

(18) 寄附金については、ふるさと応援寄附金を前年度比84.6%増の1億2千万円で見込むほか、消防施設整備に係る指定寄付金として500万円を計上し、総額で前年度比92.2%増の1億2千510万円を計上しております。

(19) 繰入金については、歳出における社会保障関連経費の増加による負担金や特別会計への繰出金のほか、原油価格・物価高騰による電気代を始めとする物件費の増加等に伴う一般財源に対応するため、財政調整基金繰入金を2億5千万円計上しているほか、木育推進等の財源として森林環境整備基金繰入金に148万1千円、奨学金の財源として奨学基金繰入金に47万9千円を計上し、繰入金総額では前年度比149.2%増の2億5千296万円を計上しております。

(20) 繰越金については、令和4年度3月補正予算編成後において、地方交付税について留保額があり、これらが令和5年度の繰越金となることから、前年度同額の5千万円を計上しております。

(21) 諸収入については、デジタル基盤改革支援費補助金(3千347万6千円)や建物総合損害共済保険金(2千686万9千円)などの減があるものの、競争事業特別会計繰入金(5千万円)などの増により、総額で前年度比1.0%増となる2億7千487万1千円を計上しております。

(22) 市債については、投資的事業に係る事業債は、農業用施設整備事業債(1億6千340万円)、本庁舎整備事業債(1千460万円)などで減となったものの、社会教育施設等整備事業債(1億1千320万円)、ごみ焼却施設整備事業債(9千830万円)、河川等整備事業債(8千440万円)、消防施設等整備事業債(7千500万円)などで増となり、前年度比23.2%増の12億8千140万円を計上しております。

事業債以外の市債として、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において9千946億円であり、前年度に比べ7千859億円、率にして44.1%の減となっており、本市においては、前年度の発行可能額等を勘案するなかで、前年度比69.5%減の9千162万3千円を計上し、市債総額では、前年度比2.4%増の13億7千302万3千円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。】

- (1) 議会費については、人事異動等に伴う事務局職員の職員給与費等の減により、前年度比1.2%減の1億8千934万6千円を計上しております。
- (2) 総務費については、小松島市議会議員一般選挙(3千671万5千円)、小松島市ふるさと応援寄附金事業(2千794万7千円)、コンビニ交付サービス導入事業(1千385万4千円)などで増となっているものの、地域商品券給付事業(1億2千442万8千円)、電算システム管理運営事業(3千397万3千円)の減などにより、前年度比3.6%減の13億8千797万1千円を計上しております。
- (3) 民生費については、高齢化に伴う後期高齢者広域連合負担金(5千566万3千円)や、保育所等へ通っていない幼児とその保護者への支援を行う利用者支援事業(917万9千円)などで増となっているものの、生活保護事業(3千702万7千円)、障がい福祉サービス事業(2千823万6千円)、児童手当扶助費(2千831万5千円)などの減により、前年度比0.4%減の66億4千123万円を計上しております。
- (4) 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業(2千711万3千円)及び接種体制確保事業(2千710万7千円)で減となっているものの、ごみ焼却施設整備事業(1億582万7千円)、一部事務組合負担金(4千349万8千円)、ごみ袋販売事業(1千20万7千円)などの増により、前年度比5.9%増の20億674万6千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、水稻農家と子どもたちのための地産地消推進事業(1千580万8千円)などの増はあるものの、那賀川農地防災事業(1億8千550万2千円)の減などにより、前年度比18.9%減の4億37万9千円を計上しております。
- (6) 商工費については、観光・イベント振興事業(1千26万7千円)、客船入港歓迎事業(224万円)などの増により、前年度比21.6%増の1億3千758万3千円を計上しております。

(7) 土木費については、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（8千582万4千円）、市営住宅設備維持改善事業（7千255万7千円）などで減となっているものの、公園管理事業（1億1千772万9千円）、小松島飛行場周辺洪水対策事業（9千904万6千円）、排水機場管理運営事業（6千135万1千円）の増などにより、前年度比8.9%増の21億2千526万3千円を計上しております。

(8) 消防費については、災害対策事業（1千101万2千円）、防災行政無線管理事業（808万4千円）などで減となっているものの、消防団員報酬（755万5千円）や消防施設整備事業（5千363万5千円）、消防車両等管理整備費（3千496万円）の増などにより、前年度比20.2%増の5億2千442万4千円を計上しております。

(9) 教育費については、教育庁舎の移転完了に伴い、庁舎等管理費（3千117万9千円）などで減となっているものの、公民館整備事業（1億1千802万6千円）、小学校施設修繕費（2千902万6千円）などの増により、前年度比10.7%増の13億3千587万3千円を計上しております。

(10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比1.3%増の16億6千372万1千円を計上しており、一時借入金を含めた予算総額では、ほぼ前年度並みとなる17億1千175万2千円を計上しております。

(11) 諸支出金については、前年度まで財政調整基金積立金として計上していた競輪事業特別会計からの繰入金（3千万円）について、増額分（5千万円）と合わせて、普通建設事業に充当する一般財源としたことに伴い、総額で前年度比67.7%減の1千443万3千円を計上しております。

(12) 予備費については、前年度と同額の1千万円を計上しております。

目的別歳出のうち、構成比が最も高いのは民生費の40.3%であり、次いで土木費12.9%、衛生費12.2%、公債費10.4%の順となっております。

性質別歳出【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。】

(1) 令和5年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比1.0%、8千868万6千円減となる84億2千503万円であり、構成比としては51.1%となっております。

人件費については、会計年度任用職員報酬（2千744万4千円）や定期昇給（2千179万4千円）などで増となっているものの、定年延長に伴う退職手当（6千599万1千円）の減などにより、人件費総額では前年度並みの34億5千335万9千円を計上しております。

扶助費については、老人福祉扶助費（437万9千円）、助産施設入所者保護費（252万6千円）などで増となるものの、生活保護費（3千702万7千円）、児童手当（2千831万5千円）などで減となり、扶助費総額では前年度比3.0%、9千911万9千円減の32億5千991万9千円を計上しております。

公債費については、前年度比0.7%、額にして1千127万1千円増の17億1千175万2千円を計上しております。

(2) 物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費（3千699万2千円）などで減となっているものの、原油価格・物価高騰に伴う燃料費や電気代（4千71万7千円）、道路情報管理システム導入業務（3千86万9千円）、証明書コンビニ交付システム構築業務（1千1万円）などで増となっており、物件費全体は、前年度比3.4%、6千525万1千円増の20億90万8千円で、構成比としては12.2%となっております。

(3) 投資的経費については、小松島市第6次総合計画で目標として掲げる都市像である『未来へ輝く希望と信頼のまち こまつしま』の実現に向けて、本市の魅力を高め、住み続けていただくためのまちづくりとして、公園整備事業等において重点的に予算化を行ったほか、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして、排水機場整備をはじめ、排水路・準用河川の維持管理などの雨水排水・浸水対策や、ごみ焼却施設整備事業等について計上を行うなどの予算措置を行った結果、総額で前年度比15.1%、3億579万1千円増の23億3千94万7千円を計上しており、構成比としては14.1%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として、立江地区における公民館と消防分団詰所の複合化施設建設費に2億3千671万5千円、本港地区活性化に向けた再整備及びステーションパークSL記念広場の遊具設置・駐車場整備等に係る費用に1億4千866万2千円、新小学校施設整備事業に3千458万2千円を計上しているほか、継続して取り組んでいる小松島飛行場周辺洪水対策事業に6億887万8千円、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業に9千648万9千円を計上しております。

また、継続補助事業では、道路の新設改良に係る社会資本整備総合交付金事業に1億6千500万円、橋梁補修等に係る補助事業として道路メンテナンス事業に4千100万円などの経費を計上し、単独事業では排水機場管理運営事業に1億69万6千円、北小松島小学校屋根改修工事に4千700万円などの経費を計上しております。

(4) その他の経費については、補助費等で、地域商品券給付事業における商品券引換負担金（1億893万3千円）などで減、後期高齢者広域連合への療養給付費負担金（5千29万4千円）、小松島市議会議員一般選挙公費負担金（2千34万8千円）、ふるさと応援寄附金事業返礼品（1千325万円）、し尿処理一部事務組合負担金（1千12万7千円）などで増となり、補助費全体では21億5千367万5千円となっております。

繰出金では、下水道事業会計繰出金（5千442万5千円）などで増、国民健康保険特別会計繰出金（752万円）などで減となり、繰出金全体では15億1千548万3千円となっております。

その他経費の総額では、前年度比1.4%、5千64万4千円増の37億2千811万5千円を計上し、構成比としては22.6%となっております。

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	5年度当初 A	構成比	4年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
市 税	4,348,664	26.4	4,281,962	26.5	66,702	1.6
地 方 譲 与 税	122,147	0.7	122,550	0.8	△403	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	2,539	0.0	3,562	0.0	△1,023	△ 28.7
配 当 割 交 付 金	54,073	0.3	33,921	0.2	20,152	59.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,184	0.2	44,582	0.3	△12,398	△ 27.8
法 人 事 業 税 交 付 金	76,962	0.5	50,000	0.3	26,962	53.9
地 方 消 費 税 交 付 金	907,338	5.5	810,158	5.0	97,180	12.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,432	0.1	6,950	0.1	482	6.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,230	0.2	25,060	0.2	1,170	4.7
地 方 特 例 交 付 金	17,765	0.1	18,859	0.1	△1,094	△ 5.8
地 方 交 付 税	3,848,000	23.4	3,795,000	23.5	53,000	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,495	0.0	5,800	0.0	△305	△ 5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	45,699	0.3	49,868	0.3	△4,169	△ 8.4
使 用 料 及 び 手 数 料	246,266	1.5	242,142	1.5	4,124	1.7
国 庫 支 出 金	3,323,575	20.2	3,496,290	21.6	△172,715	△ 4.9
県 支 出 金	1,340,774	8.1	1,293,788	8.0	46,986	3.6
財 産 収 入	3,903	0.0	42,201	0.3	△38,298	△ 90.8
寄 附 金	125,100	0.7	65,100	0.4	60,000	92.2
繰 入 金	252,960	1.5	101,523	0.6	151,437	149.2
繰 越 金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	274,871	1.7	272,184	1.7	2,687	1.0
市 債	1,373,023	8.3	1,340,500	8.3	32,523	2.4
歳 入 合 計	16,485,000	100.0	16,152,000	100.0	333,000	2.1

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	5年度当初 A	構成比	4年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
議 会 費	189,346	1.1	191,646	1.2	△2,300	△ 1.2
総 務 費	1,387,971	8.4	1,440,086	8.9	△52,115	△ 3.6
民 生 費	6,641,230	40.3	6,667,399	41.2	△26,169	△ 0.4
衛 生 費	2,006,746	12.2	1,895,699	11.7	111,047	5.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	400,379	2.4	493,838	3.1	△93,459	△ 18.9
商 工 費	137,583	0.8	113,118	0.7	24,465	21.6
土 木 費	2,125,263	12.9	1,951,626	12.1	173,637	8.9
消 防 費	524,424	3.2	436,457	2.7	87,967	20.2
教 育 費	1,335,873	8.1	1,206,919	7.5	128,954	10.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,711,752	10.4	1,700,481	10.5	11,271	0.7
諸 支 出 金	14,433	0.1	44,731	0.3	△30,298	△ 67.7
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	16,485,000	100.0	16,152,000	100.0	333,000	2.1

歳入内訳

(1) 自主財源

(単位：千円、%)

区 分	5年度当初 A	構成比	4年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
市 税	4,348,664	26.4	4,281,962	26.5	66,702	1.6
市 民 税	1,859,300	11.3	1,824,000	11.3	35,300	1.9
固 定 資 産 税	2,045,965	12.4	2,017,822	12.5	28,143	1.4
軽 自 動 車 税	141,434	0.9	143,600	0.9	△2,166	△1.5
市 た ば こ 税	300,000	1.8	296,000	1.8	4,000	1.4
入 湯 税	1,965	0.0	540	0.0	1,425	263.9
分 担 金 及 び 負 担 金	45,699	0.3	49,868	0.3	△4,169	△8.4
う ち 保 育 料	15,695	0.1	18,856	0.1	△3,161	△16.8
使 用 料 及 び 手 数 料	246,266	1.5	242,142	1.5	4,124	1.7
う ち 住 宅 使 用 料	95,000	0.6	95,000	0.6	0	0.0
う ち 体 育	5,718	0.0	5,583	0.0	135	2.4
う ち 道 路 占 用 料	8,900	0.1	9,000	0.1	△100	△1.1
財 産 収 入	3,903	0.0	42,201	0.3	△38,298	△90.8
寄 附 金	125,100	0.7	65,100	0.4	60,000	92.2
繰 入 金	252,960	1.5	101,523	0.6	151,437	149.2
繰 越 金	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	274,871	1.7	272,184	1.7	2,687	1.0
合 計	5,347,463	32.4	5,104,980	31.6	242,483	4.7

(2) 依存財源

(単位：千円、%)

区 分	5年度当初 A	構成比	4年度当初 B	構成比	増減額(A-B)	(A-B)/B
地 方 譲 与 税	122,147	0.7	122,550	0.8	△403	△0.3
(地 方 揮 発 油 譲 与 税)	23,341	0.1	24,700	0.2	△1,359	△5.5
(自 動 車 重 量 譲 与 税)	78,260	0.5	78,733	0.5	△473	△0.6
(特 別 と ん 譲 与 税)	16,171	0.1	14,742	0.1	1,429	9.7
(森 林 環 境 譲 与 税)	4,375	0.0	4,375	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	2,539	0.0	3,562	0.0	△1,023	△28.7
配 当 割 交 付 金	54,073	0.3	33,921	0.2	20,152	59.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,184	0.2	44,582	0.3	△12,398	△27.8
法 人 事 業 税 交 付 金	76,962	0.5	50,000	0.3	26,962	53.9
地 方 消 費 税 交 付 金	907,338	5.5	810,158	5.0	97,180	12.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7,432	0.1	6,950	0.1	482	6.9
地 方 特 例 交 付 金	17,765	0.1	18,859	0.1	△1,094	△5.8
地 方 交 付 税	3,848,000	23.4	3,795,000	23.5	53,000	1.4
(普 通)	3,298,000	20.0	3,235,000	20.0	63,000	1.9
(特 別)	550,000	3.4	560,000	3.5	△10,000	△1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,495	0.0	5,800	0.0	△305	△5.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,230	0.2	25,060	0.2	1,170	4.7
国 庫 支 出 金	3,323,575	20.2	3,496,290	21.6	△172,715	△4.9
県 支 出 金	1,340,774	8.1	1,293,788	8.0	46,986	3.6
市 債	1,373,023	8.3	1,340,500	8.3	32,523	2.4
(一 般 事 業 債)	1,281,400	7.8	1,040,500	6.4	240,900	23.2
(臨 時 財 政 対 策 債)	91,623	0.5	300,000	1.9	△208,377	△69.5
合 計	11,137,537	67.6	11,047,020	68.4	90,517	0.8
歳 入 合 計	16,485,000	100.0	16,152,000	100.0	333,000	2.1

歳出内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		5年度当初 A	構成比	4年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	426,026	2.6	413,018	2.7	13,008	3.1
	2 給 料	1,527,031	9.2	1,519,558	9.4	7,473	0.5
	3 職 員 手 当 等	919,330	5.6	952,520	5.9	△ 33,190	△ 3.5
	4 共 済 費	572,306	3.5	559,952	3.5	12,354	2.2
	5 災 害 補 償 費	1,270	0.0	1,268	0.0	2	0.2
	8 旅 費	7,396	0.0	7,881	0.0	△ 485	△ 6.2
	(小 計)	3,453,359	20.9	3,454,197	21.5	△ 838	△ 0.0
物 件 費	8 旅 費	14,538	0.1	19,456	0.1	△ 4,918	△ 25.3
	9 交 際 費	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
	10 需 用 費	426,972	2.6	386,041	2.4	40,931	10.6
	11 役 務 費	79,604	0.5	77,157	0.5	2,447	3.2
	12 委 託 料	1,318,651	8.0	1,339,707	8.3	△ 21,056	△ 1.6
	13 使 用 料 ・ 賃 借 料	117,271	0.7	83,189	0.5	34,082	41.0
	15 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	17 備 品 購 入 費	41,472	0.3	27,707	0.2	13,765	49.7
(小 計)	2,000,908	12.2	1,935,657	12.0	65,251	3.4	
補 助 費 等	7 報 償 費	79,031	0.5	53,991	0.3	25,040	46.4
	11 役 務 費	12,140	0.1	11,332	0.1	808	7.1
	12 委 託 料	5,205	0.0	5,171	0.0	34	0.7
	18 負 ・ 補 ・ 交	2,029,242	12.3	2,020,391	12.5	8,851	0.4
	21 補 ・ 填 ・ 賠	5,649	0.0	6,127	0.0	△ 478	△ 7.8
	22 償 ・ 利 ・ 割	20,309	0.1	20,309	0.1	0	0.0
	26 公 課 費	2,099	0.0	2,115	0.0	△ 16	△ 0.8
(小 計)	2,153,675	13.0	2,119,436	13.0	34,239	1.6	
投 資 的 経 費	人 件 費	46,413	0.3	28,155	0.2	18,258	64.8
	事 務 費	34,355	0.2	22,422	0.1	11,933	53.2
	12 委 託 料	317,871	1.9	172,407	1.1	145,464	84.4
	14 工 事 請 負 費	1,641,795	10.0	1,330,322	8.2	311,473	23.4
	16 公 有 財 産 購 入 費	12,000	0.1	109,585	0.7	△ 97,585	△ 89.0
	17 備 品 購 入 費	75,075	0.4	62,470	0.4	12,605	20.2
	18 負 ・ 補 ・ 交	195,663	1.2	299,795	1.9	△ 104,132	△ 34.7
	21 補 ・ 填 ・ 賠	7,775	0.0	0	0.0	7,775	皆増
(小 計)	2,330,947	14.1	2,025,156	12.6	305,791	15.1	
扶 助 費	3,259,919	19.8	3,359,038	20.7	△ 99,119	△ 3.0	
維 持 補 修 費	32,724	0.2	24,796	0.2	7,928	32.0	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸 付 金	4,800	0.0	4,800	0.0	0	0.0	
繰 出 金	1,515,483	9.2	1,476,708	9.1	38,775	2.6	
積 立 金	11,433	0.1	41,731	0.3	△ 30,298	△ 72.6	
公 債 費	1,711,752	10.4	1,700,481	10.5	11,271	0.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	16,485,000	100.0	16,152,000	100.0	333,000	2.1	

令和5年度普通建設事業費の状況

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,330,947	716,363	107,298	1,281,400	24,470	201,416	
	1 補助事業	1,162,067	716,363	10,506	336,600		98,598	
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	12,796	5,723	2,450			4,623	5人槽13基、7人槽8基、10人槽2基、撤去19基、宅内配管15基
土	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	44,000	21,000		22,100		900	
	道路メンテナンス事業	41,000	22,550		11,700		6,750	
	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	121,000	59,500		58,300		3,200	
	本港地区活性化事業	23,000	11,500		11,500		0	
木	公園施設整備事業	125,662	62,763		59,800		3,099	S L 記念広場インクルーシブ遊具設置工事他
	日峯六神子広域公園(臨谷地区)整備事業	99,557	40,000		47,600		11,957	地盤改良工事他
	小松島飛行場周辺洪水対策事業	620,878	459,654		110,800		50,424	和田島地区・日の出内水地区
	民間建築物防災事業	31,420	12,298	8,056			11,066	木造住宅耐震改修支援等事業
教	AIドリル導入推進事業	3,073	1,536				1,537	職員室等公衆無線LAN構築業務委託
	埋蔵文化財発掘調査事業	21,475	10,737		5,700		5,038	

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	1,168,880		96,792	944,800	24,470	102,818	
総務	情報通信環境整備事業	39,892			39,800		92	サーバー機器購入他
民	南小松島駅前環境整備事業	1,296	648	500			148	南小松島駅トイレ設計業務委託
	保育所、認定こども園施設整備事業	1,158		1,100			58	空調機器購入
	地域改善施設整備事業	1,323		1,000			323	世代間交流センターポンプ改修業務委託他
衛	多目的ホール施設整備事業	2,281			2,000		281	観覧席通路灯LED化
	ごみ焼却施設等整備事業	313,084		286,800			26,284	ごみ焼却施設整備工事他
	し尿処理施設整備事業	43,489		36,600			6,889	
	葬斎場施設等整備事業	5,000		3,700			1,300	
農林水産業	最終処分場整備事業	176		100			76	空調機器購入
	地域農業振興事業	96,144	96,144				0	農山漁村未来創造事業補助金
土	農道・排水路整備事業	25,463		8,900	13,125		3,438	新居見用水路工事他
	市道・排水路整備事業	50,100		37,400			12,700	市道整備工事、神田瀬排水路測量設計業務委託他
	交通安全対策事業	5,345			(交) 5,345		0	交通安全施設設置工事
	準用河川維持管理事業	6,000		6,000			0	柳瀬川浚渫
	急傾斜地崩壊対策事業	24,300		24,300			0	
	排水機場等改修事業	100,696		90,700			9,996	川南排水機場1号エンジン改修工事他
	地域下水処理施設管理事業	5,762		4,400			1,362	地域下水処理施設整備工事
	金磯地区まちづくり事業	1,000			1,000		0	
木	公営住宅整備事業	5,038		3,500			1,538	市営住宅管繕工事他
	消防施設整備事業	108,184		94,300	5,000		8,884	消防団第14分団詰所新築工事 消防団第13分団消防車購入他
	防災行政無線管理事業	2,310					2,310	
	幼稚園、小中学校施設整備事業	84,240		78,300			5,940	北小松島小学校屋根改修工事他
教	新小学校施設整備事業	34,582		34,400			182	
	公民館整備事業	205,407		189,100			16,307	立江地区複合施設新築工事、立江公民館解体工事他
	生涯学習施設整備事業	4,034		100			3,934	空調機器購入費、図書購入費他
育	社会体育施設整備事業	2,576		1,800			776	市営プールろ過装置更新業務委託他

令和5年度当初予算主な事業

★：予算補足資料掲載

(単位：千円)

I ひとりひとりが輝けるまちづくり

① 子育てしやすいまちづくり

★ 新	不妊・不育症治療費等助成事業	2,200
★	令和4年9月からの保育料最大20%程度の減額を継続	
☆	放課後児童健全育成事業	100,309
★	利用者支援事業	11,715
	新：児童福祉センター開設	
☆	とくしま在宅育児応援クーポン事業	968
★	子どもはぐくみ医療費助成事業	117,830
	継：子どもはぐくみ医療費等（拡大分）	
☆	未熟児養育医療費助成事業	702
☆	公立施設等運営費	45,669
★	私立保育所運営費等	256,688
	新：使用済みおむつ処理助成制度	
★	私立認定こども園運営費等	454,054
	新：使用済みおむつ処理助成制度	
☆	一時預かり事業	12,412
☆	地域子育て支援拠点事業	37,673
☆	延長保育事業	2,910
☆	病児保育事業	15,577
☆	妊産婦・乳幼児健診事業	29,387
☆	子育て支援事業	753
★	母子健康包括支援センター運営等事業	11,282
	新：「子育てママ」のおしゃれ講座の開催（おしゃれまち）	
☆	幼稚園管理事業	913
☆	幼稚園運営費等	21,184
☆	地域学校協働活動推進事業	7,347

② 心豊かなひとづくり

★ 新	A Iドリル導入推進事業	13,290
★ 新	学校給食費支援事業	10,000
☆ 新	犯罪被害者等支援事業	131
★	インターネット環境維持事業	13,058
☆	外部人材活用事業	7,000
☆	帰国・外国語児童生徒支援事業	453
☆	A L T招致事業	19,012
☆	教育支援センター運営事業	3,326
☆	学校再編準備委員会運営事業	368
☆	学校運営協議会（小学校）	660
☆	学校運営協議会（中学校）	144
☆	校外水泳モデル事業	2,909
★	小学校施設修繕費	80,608
	継：体育館照明LED化改修費	
★	新小学校施設整備事業	34,582

☆	中学校施設修繕費	1,895
☆	幼稚園施設修繕費	247
★	給食運営事業	99,287
	新：学校給食管理システム導入	
★	一般事務費	2,879
	新：スマホ体験教室の開催	
☆	図書配本事業	1,906
☆	図書館運営事業	5,908
☆	人権啓発事業	8,926
☆	人権啓発活動地方委託事業	443
☆	教養文化活動事業（小松島厚生福祉解放センター）	424
☆	教養文化活動事業（目佐厚生福祉解放センター）	268
☆	教養文化活動事業（泰地総合センター）	1,248
☆	人権教育振興協議会補助事業	3,658
☆	人権のまちづくり事業	196
☆	人権のまちづくり子供会支援事業	6,563
★	スポーツ行事開催事業	9,673
	継：小松島「逆風」ハーフマラソン大会に向けた取組	
★	こどもの遊び場づくり事業	1,100
★	施設管理運営費	25,556
	新：多目的ホール観覧席通路灯LED化	
☆	自主公演事業	3,678
☆	市営グラウンド遺跡発掘調査事業	21,475

③ 健やかな暮らしづくり

☆	法律相談事業	330
★	免疫力向上事業	2,882
☆	包括的支援体制構築事業	8,370
☆	成年後見中核機関運営事業	2,306
☆	生活支援ハウス運営事業	7,080
☆	緊急通報体制等整備事業	3,845
★	一般事務費	1,539
	新：「ナイスシニアフェスティバル（仮称）」の開催（おしやれまち）	
	「いきいき美容・健口教室」の開催（おしやれまち）	
☆	障がい者等医療給付事業	117,000
☆	地域生活支援事業	40,392
☆	障がい福祉サービス事業	1,139,726
☆	障がい者相談支援事業	18,059
☆	地域活動支援センター事業	3,420
☆	生活困窮者自立支援事業	19,060
☆	生活保護適正化事業	13,850
☆	被保護者就労支援事業	2,208
★	若年者に対する胃がん予防対策事業	434
☆	骨髄等移植ドナー助成事業	190
☆	新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,697
☆	新型コロナワクチン接種体制確保事業	61,019
★	定期予防接種等事業	94,843

★	健康増進事業 新：「ミドルエイジ」のおしゃれ講座の開催（おしゃれまち）	7,861
★	がん検診事業	14,887
★	がん検診推進事業	2,358

2 未来への活力を育むまちづくり

④ 活気あふれるまちづくり

☆	新 地域計画策定推進事業（素案作成過程）	2,895
☆	新 地域計画策定推進事業（協議・決定過程）	2,235
★	新 水稻農家と子どもたちのための地産地消推進事業	15,808
☆	中山間地域等支援事業	6,433
★	環境保全型農業直接支払事業	4,773
★	生物多様性農業推進事業	2,034
☆	県単独農業振興事業	96,144
☆	新規就農者支援事業	34,748
☆	6次産業化支援事業	1,000
☆	多面的機能支払交付金事業	82,100
☆	土地改良施設整備事業	18,969
★	林業振興事業 新：木育の推進	1,611
☆	商工業振興事業	9,036
★	雇用創出事業 新：「新社会人」のおしゃれ講座の開催（おしゃれまち） 継：雇用対策の推進	13,018
★	本港地区活性化事業	23,000
☆	観光・イベント振興事業 新：第2期小松島市観光ビジョン策定 賑わい創出イベント こまつしま秋の阿波おどり 継：観光プロモーション推進	38,441
☆	客船入港歓迎事業 新：大型クルーズ船等誘致	4,232

3 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

⑤ 安全・安心なまちづくり

☆	準用河川維持管理事業	6,000
☆	自然災害防止事業	24,300
☆	排水機場管理運営事業	137,006
☆	小松島飛行場周辺洪水対策事業（和田島地区）	554,418
☆	小松島飛行場周辺洪水対策事業（日の出内水地区）	56,391
☆	民間建築物防災事業	41,810
★	消防あそび事業	563
★	災害対策事業 新：被災者生活再建支援システム導入	2,463
☆	地域防災力強化事業	1,653
☆	職員防災士資格取得事業	3,069
☆	津波避難施設整備事業	16,863
★	震災対策事業 新：備蓄品管理サービス導入	17,489

☆	公民館整備事業	207,353
☆	救急医療対策事業	10,628
☆	救急・救助資機材経費	4,150
☆	消防施設整備事業	75,168
☆	交通安全施設整備事業	5,495
☆	遠距離通学支援事業	3,065
☆	消費者行政推進事業	5,768
⑥ 快適な暮らしづくり		
☆	地籍調査事業	15,742
★	公園管理事業	139,188
	新：ステーションパークの整備	
☆	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	99,634
★	地域公共交通活性化事業	15,102
	新：南小松島駅トイレ全面リニューアル	
	地域公共交通活性化協議会負担金（デマンド交通の試験的導入）	
★	道路一般経費	54,169
	新：道路管理システム導入	
	継：街路灯のLED化の推進	
☆	道路補修事業	33,190
☆	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	44,000
☆	道路メンテナンス事業（橋梁）	41,000
☆	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	121,000
☆	空き家等対策事業	8,481
★	民間住宅リフォーム事業	3,000
☆	住宅営繕事業	9,618
☆	市営住宅設備維持改善事業	22,511
☆	葬斎場管理運営費	41,459
★	一部事務組合負担金	272,401
	継：し尿処理一部事務組合負担金	
★	合併処理浄化槽設置補助事業	12,796
☆	地域下水処理施設管理費	29,577
⑦ 自然と共生するまちづくり		
★ 新	地球温暖化対策実行計画改訂事業	2,860
☆	犬・猫不妊手術助成事業	556
★	ごみ減量・再資源化推進事業	6,674
	新：生ごみ水切り用品	
	ごみ分別アプリの普及促進	
	粗大ごみ受付管理システム導入	
	継：生ごみ分解型処理容器普及啓発	
☆	ごみ焼却施設管理運営事業	189,903
☆	一般廃棄物（不燃ごみ類）処理事業	59,532
☆	ごみ焼却施設整備事業	300,967
☆	ごみ袋販売事業	57,284
☆	ごみゼロ政策推進事業	1,128
☆	最終処分場管理運営費	57,082

4 みんなで創るまちづくり

⑧ 市民参画・協働のまちづくり

★ 新	コンビニ交付サービス導入事業	13,854
☆ 新	第3次男女共同参画計画策定事業	5,174
★	電算システム管理運営事業	72,229
	新：ビジネスチャットツールの活用	
☆	電子入札システム経費	1,953
☆	小松島市ふるさと応援寄附金事業	60,381
★	まち・ひと・しごと総合戦略事業	29,418
	新：リスクリング支援	
	拡：結婚新生活支援助成制度	
	継：地方創生推進への取組	
☆	職員採用関係費	1,122
★	一般事務費	8,639
	新：内部情報システム導入、業務改善支援ツールの活用	
☆	議会だより作成事業	1,885
☆	広報広聴推進事業費	20,252

令和5年度「主な事業」における注目事業

☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

- 利用者支援事業 11,715千円
だれもが子育て支援を享受できるまちづくりをテーマに、現状の利用者支援事業を拡充し、未就学児童で保育所等を利用していない「無園児」といわれる子どもとその家庭を対象に、これまでの家庭総合支援拠点及び母子健康包括支援センターによる相談に加え、新たに児童福祉センターを開設し、利用者支援専門員と保育士がシームレスに支援することで、子育てに課題を抱え悩むことが児童虐待などに結び付かないような体制を作ります。
- 使用済みおむつ処理助成制度 600千円
(私立保育所運営費等 240千円/私立認定こども園運営費等 360千円)
公立保育所等においては本年4月より使用済みおむつの持ち帰りを廃止し、施設での処理とすることとしています。また私立保育所等においては既に、各施設で処理を行うこととしていますが、この処理に伴う国からの財政的支援はないことから、私立保育所等で使用済みおむつ処理にかかる経費の一部を市が補助することで私立保育所等の運営支援を行います。
- 不妊・不育症治療費等助成事業 2,200千円
令和4年度から保険診療での受診が基本となった不妊治療について、引き続き、子どもを望む夫婦が安心して治療を継続していただけるよう、経済的支援に取り組みます。具体的には「新たなこうのとりのサポート事業」として医療保険適用の生殖補助医療を受けた43歳未満の方に対し、同一年度2回まで、自己負担分に対して1回あたり5万円を限度とする助成を行います。また、新たに、医療保険適用の不妊症検査や治療を受けた自己負担分に対しても同様の助成を開始します。
- AIドリル導入推進事業 13,290千円
AI機能により、児童生徒の解答状況から個々の理解度やつまづきを解析し、必要な学習課題を自動で出題する「AI型ドリル」を市内小中学校に導入します。また、職員室や体育館にWi-Fi設備を導入し、AI型ドリルの解析結果等を参考に、児童生徒の学習状況を教職員が理解し、授業改善に取り組める環境や、校内様々な場所でAI型ドリル等を活用し、児童生徒の興味関心の幅を広げる学習が実施できる環境を整備していきます。

- 学校給食費支援事業 10,000千円
 学校給食の食材高騰が続く中、子どもたちに必要な栄養価を維持していくためには、学校給食費を値上げせざるを得ない状況にあります。学校給食費支援事業では、子育て世帯の負担が増すことのないよう、市が学校給食費における物価高騰分を補てんすることにより、子育て世帯の経済的な負担に対する支援を行います。
- ◎ 犯罪被害者等支援事業 131千円
 犯罪被害者の方等の支援については国の給付金制度等がありますが、給付に時間を要するなど課題もあり、市民の安心安全のためにも、被害者の早期回復や生活再建に向けきめ細かな支援を実施していく必要を市としても強く認識しているところです。そこで、具体的な支援に先立ち、令和5年度は、市内での検討委員会を立ち上げるとともに、外部の委員を交えた条例策定委員会を立ち上げ、犯罪被害者等の支援に特化した条例を制定します。
- 小学校施設修繕費 80,608千円
 小学校施設の多くで老朽化が進んでいることから、現在通学している子どもたちが安全に学校生活を過ごせるよう施設修繕を実施します。令和5年度については、北小松島小学校北棟の屋根改修工事の実施や、消防設備の定期点検結果に基づく消防設備の改修に加え、令和4年度に引き続き鋼製サッシ扉の取替えなど、環境改善のための施設修繕に取り組みます。
- 新小学校施設整事業 34,582千円
 小学校再編については、新設校の施設整備に係る「小松島市新小学校施設整備基本計画」の策定を令和4年度中に完了する予定です。その基本計画を具体化していくため、令和5年度は、北部統合校である新小松島小学校（仮称）の建設に向け、PPP（官民連携）手法に基づいた施設整備等に係る事業者選定のための諸手続きを進めます。
- 学校給食管理システム導入 1,268千円
 学校に通う子どもたちに安心・安全な給食を毎日提供するためには、献立作成はもとより食物アレルギーへの対応、食材価格管理や食材発注管理は欠かせない業務です。これらの業務を総合的に管理できる学校給食献立ソフトを導入し、給食管理業務の効率化を図ります。
- 免疫力向上事業 2,882千円
 令和4年度は、お散歩アプリ「こまポンウォーク」の開発を行いました。本アプリでは、「健康管理機能」、「お散歩機能」、「フレンド機能」、「防災機能」などのほか、日々の歩数や散歩コースの達成などに応じてポイントを獲得することができ、

貯めたポイントを市内登録店舗で利用可能なクーポンと交換できる「ポイント機能」も有しています。令和5年度では、ユーザーによるクーポン利用に伴う、登録店舗への負担金などを計上しています。

☆未来への活力を育むまちづくり☆

- ◎ 地域計画策定推進事業 5, 130千円
(素案作成過程 2, 895千円/協議・決定過程 2, 235千円)
農業従事者の減少や高齢化が急速に進行する中、地域の農地が適切に利用されなくなるのが懸念されています。こうした課題に対して、農地の集約化等に向けた取り組みを加速化させることが求められていることから、令和5年度からの2年間で、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化させ、人と農地の問題を解決するための未来の設計図である地域計画を策定します。
- 水稻農家と子どもたちのための地産地消推進事業 15, 808千円
長期化するコロナ禍の影響に加え、ウクライナ危機を背景とした資材費の価格高騰により、農業者を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。こうしたことから、地元JAを介して市内水稻農家より2023年産の主食用米を買い上げることで、本市農業の基幹である水稻農家の支援を行うとともに、買い上げた玄米30キログラムを小・中学生のいる世帯へ無償で提供することで子育て世帯への支援を行い、地産地消による食育の推進につなげていきます。
- 木育の推進 1, 118千円
森林や木とのふれあいを通して地元木材の良さを知る機会を創出し、子育てや教育における木育を推進します。令和5年度は、1歳6か月児健診対象のお子さんへ県産材の木製玩具を配付し、また、小学生を対象として木材の利用意義や木の文化への理解を深めるための木育ツーリズムを実施することで、子どもたちの豊かな感性の醸成に努めます。
- 本港地区活性化事業 23, 000千円
本港地区を「新しい小松島」の発信源とするため、現在、「本港地区基本構想」と「小松島みなと交流センターkoccolio」の整備に関する基本計画の策定を進めています。令和5年度は、基本構想に基づき、新たに本港地区交流施設（プール等複合施設）整備の基本計画を策定するとともに、民間活力の導入や官民連携を視野に入れた「PPP/PFI」の導入可能性調査に取り組みます。

- ◎ 観光プロモーション推進 4, 500千円
本市の認知度向上を図るため、食を通じた取り組みを行っています。近年では、小松島産の「はも」と「ちりめん」の普及とブランド化に重点を置き、首都圏などをはじめ全国でプロモーションを展開しています。今後も引き続き、感染症の影響を見極めつつ、首都圏や全国各地で開催されるイベントや展示会へ参加し、宣伝活動を実施するとともに、県内外の「はも認定店」でのプロモーションなどを積極的に行います。

- ◎ 賑わい創出イベント 3, 300千円
感染症の影響で閉塞感がある中でこそ、活気や賑わいを生み出す取り組みが必要となります。令和4年度は、感染症対策を徹底し、「小松島港まつり」や「市政施行70周年記念阿波踊り」などのイベントを実施いたしました。令和5年度においては、プロポーザル（企画提案競技）方式での公募により、民間の知識やノウハウなどを最大限活用した、インパクトのあるイベントを官民連携により開催することでアフターコロナにおける交流人口・関係人口の増加につなげます。

- ◎ こまつしま秋の阿波おどり 4, 000千円
小松島市制施行70周年記念事業の一つとして予定していた「こまつしま秋の阿波おどり」は、感染症の影響で1年間延期された後、令和4年10月2日に開催されました。当日は、小松島阿波踊り振興協会などの踊り手さんによる熱演で、2千人余りの観客に楽しんでいただき、本港地区一帯が活気に包まれました。令和5年度も、本港地区の賑わい創出を図るため、今回と同等以上の規模で開催し、秋の一大イベントの一つとして実施を予定しています。

- ◎ 大型クルーズ船等誘致 1, 500千円
感染症の影響で抑制されていた人流が正常化されていくのに伴い、インバウンド（訪日旅行）の観光客受入れや、「大型クルーズ船」の運行が再開されつつあります。本市でも、コロナ禍以前は、訪日外国人を乗せた海外からのクルーズ船が多数寄港しており、経済波及効果がみられていました。そこで、海外からの大型クルーズ船などを呼び込むため、誘致のノウハウを有する民間事業者と連携し、寄港回数の増加を目指します。

☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

- 被災者生活再建支援システム導入 1, 277千円
将来発生が危惧されている南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に対応するため、平常時の業務である避難行動要支援者名簿などの作成・管理から、災害時に発生する建物被害認定調査や罹災証明書発行、被災者台帳作成などの業務までトータル的に支援するクラウド型被災者支援システムを導入し、発災時の初動対応から復旧・復興期までの被災者支援業務を迅速化・効率化することで、被災された市民の速やかな生活再建を図っていきます。
- 備蓄品管理サービス導入 139千円
本市では、徳島県災害時相互応援連絡協議会の南海トラフ地震等に対応した備蓄方針に基づき、計画的に備蓄物資の整備を進めております。
備蓄品管理サービスを導入することにより、避難所等における備蓄品の正確な把握管理及び国のシステムとの情報共有が容易になるため、発災時に必要となる物資をリアルタイムで把握共有でき、迅速かつ円滑な被災者支援につながります。
- ◎ 公民館整備事業 207, 353千円
公民館には地域の社会教育・生涯教育の拠点機能だけでなく、発災時には避難場所としての機能も求められ、利用者の安全性確保のため、耐震改修や建て替えなどが不可欠となっています。令和5年度は、立江公民館を消防分団との複合施設として移転整備する工事や、旧小松島公民館の解体設計業務を実施し、引き続き安心して利用していただける環境整備に取り組みます。
- ステーションパークの整備 125, 625千円
市内に子どもたちが遊べる遊具施設が少ないことから、「みんなで歴史と遊ぶ市内随一の遊具広場」をコンセプトに小松島ステーションパークにインクルーシブ遊具（体に障がいがある子ども、ない子ども一緒になって遊ぶことができる遊具）の設置と、駐車場の整備を行い、公園の魅力向上を図ります。また、「小松島ステーションパーク「たぬき広場と市立図書館」施設改修の基本計画」に基づくステーションパーク改修工事設計業務を令和5年度に行います。
- 南小松島駅トイレ全面リニューアル 1, 296千円
鉄道、路線バスなど公共交通の結節点である南小松島駅について、機能強化や待合環境の改善、利便性の向上を目的にトイレの水洗化及び洋式化を行い、高齢者や障がいのある方、小さい子どもを連れた方など誰もが安心して利用しやすいトイレの整備を進めます。

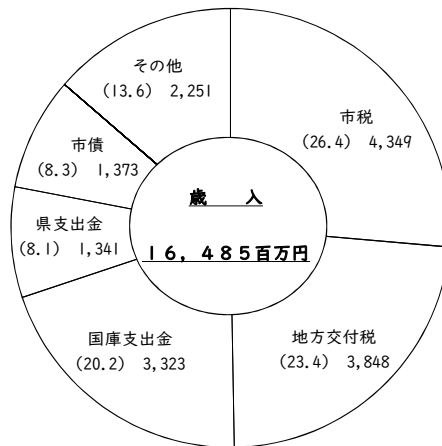
- 地域公共交通活性化協議会負担金 10,000千円
 令和4年度に策定した地域公共交通のマスタープランとなる「小松島市地域公共交通計画」の実現に向けた取り組みとして、公共交通空白地帯から都市中心拠点・地域拠点や主要施設への移動手手段の確保と持続可能な小松島市の公共交通ネットワークを構築していくことを目的に、新しい交通モード「デマンド交通」の試験的導入を図ります。
- 道路管理システム導入 30,869千円
 道路法第28条に規定されている市が管理する道路の台帳の調製や保管義務について、現在の紙による管理から関連する様々な道路情報をデジタル管理に移行します。これにより、GIS（地理情報システム）を活用した路線情報と位置情報を紐づけて一体的に管理できるシステムを導入し、ホームページ上に公開することで、市民・事業者等の利便性向上を図ります。
- 地球温暖化対策実行計画改訂事業 2,860千円
 温室効果ガス排出量に関する削減目標と施策を定めた「小松島市地球温暖化対策実行計画」を改訂します。国の地球温暖化対策計画等を踏まえ、世界的な課題である地球温暖化問題への対策を推進し、エネルギー使用の合理化など省エネルギー対策に積極的に取り組みます。
- 生ごみ水切り用品導入 259千円
 約80%が水分と言われている生ごみは重く燃えにくいため、ごみ収集や焼却に大きな負担がかかっています。こうした生ごみの水切り促進のため、グッズを配布し、その効果を検証するとともに各家庭に対して生ごみの水切りへの協力をお願いすることで、ごみの減量化につなげます。
- 粗大ごみ受付管理システム導入 1,606千円
 専用葉書または市の窓口で申し込む粗大ごみの収集受付は、郵送の手間や受付時間の制約に対し、市民から様々なご意見をいただいています。こうした課題を解決するため、粗大ごみ受付管理システムを導入し、粗大ごみ収集申込をネット予約に対応させることで、手続きをオンライン化し、時間や場所を気にしない申し込みを可能にし、市民サービスの向上を目指します。

☆みんなで創るまちづくり☆

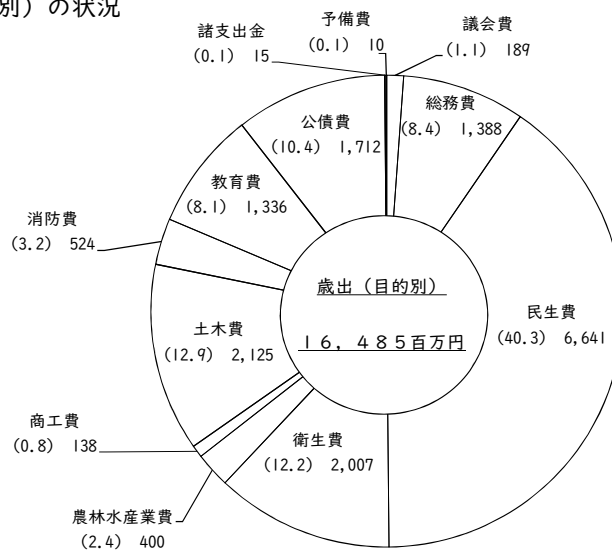
- コンビニ交付サービス導入事業 13,854千円
「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現に向け、マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスを導入します。これにより、住所地の自治体でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」住民票と印鑑登録証明書を受け取ることができ、市民の幅広いライフスタイルに対応が可能となります。また、証明書発行の場所を分散化し非対面で取得できることで、感染症対策を図り、誰もが利便性を実感できる行政サービスの実現を目指します。

- ◎ 第3次男女共同参画計画策定事業 5,174千円
本市では、「第2次小松島市男女共同参画計画」に基づき、女性の社会進出など男女共同参画社会推進のための諸施策を進めております。令和5年度で現計画が期間満了となることから、社会情勢の変化等に対応しつつこれまでの取り組みをさらに進めるため、令和6年度からの10年間を計画期間とする「第3次小松島市男女共同参画計画」を策定します。

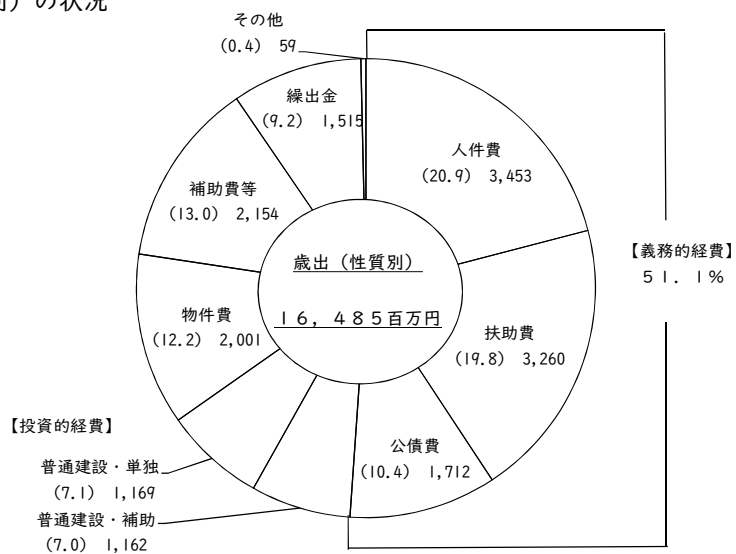
・歳入の状況



・歳出（目的別）の状況



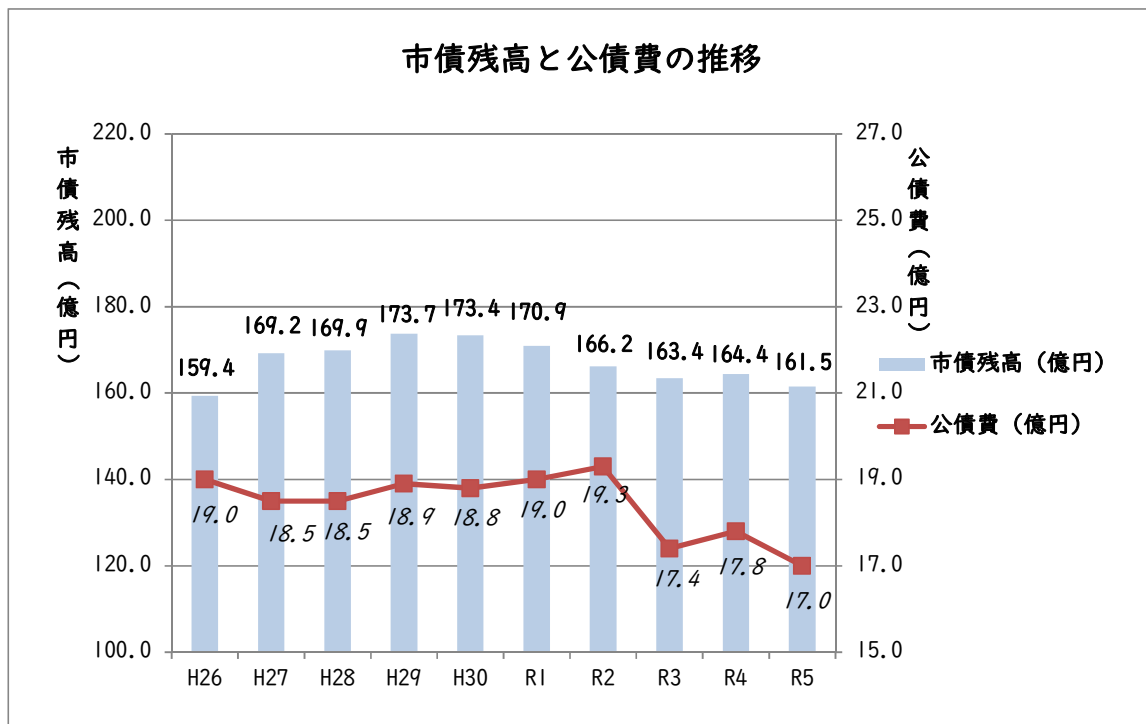
・歳出（性質別）の状況



単位：百万円

() 内は構成比 (%)

・ 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

※令和4年度数値は3月補正時点、令和5年度数値は当初予算時点を表しています。

・ 小松島市の家計簿 (令和5年度予算)

給料 (市税)	435万円 (428万円)	食費 (人件費)	345万円 (345万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	977万円 (971万円)	介護・医療費 (扶助費)	326万円 (336万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	75万円 (72万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	236万円 (205万円)
預金取り崩し (繰入金)	25万円 (10万円)	光熱水費、日用品 (物件費・補助費等)	416万円 (405万円)
借金 (市債)	137万円 (134万円)	子どもへの仕送り (繰出金)	152万円 (148万円)
収入合計	1,649万円 (1,615万円)	貯金など (その他)	3万円 (6万円)
		借金返済 (公債費・繰上充用金)	171万円 (170万円)
		支出合計	1,649万円 (1,615万円)

※()は令和4年度当初予算数値を表しています。

※令和5年度当初予算及び令和4年度当初予算数値は、1000分の1で計算しています。